

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

O A N D A 証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

OANDA 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

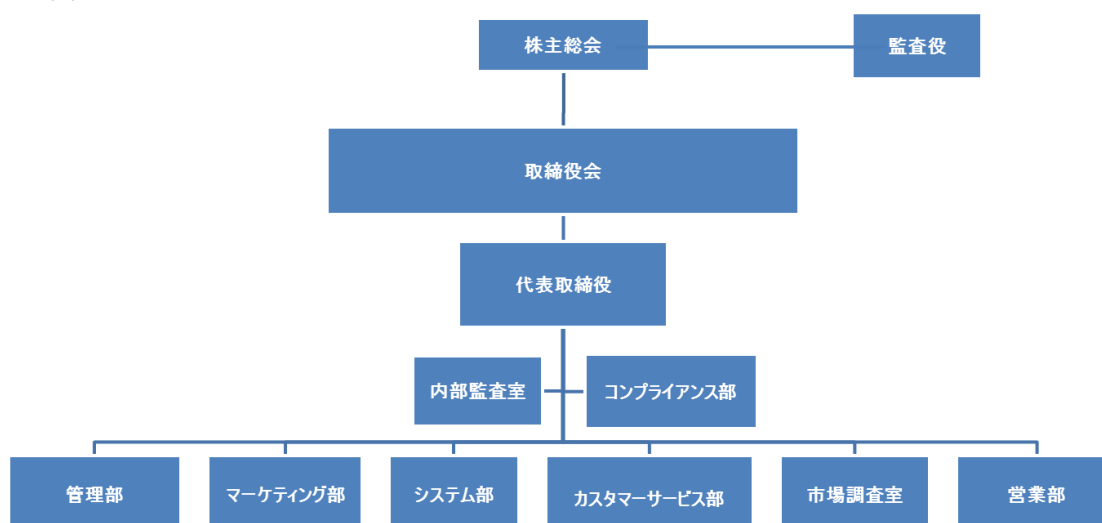
平成 21 年 3 月 2 日（関東財務局長（金商）第 2137 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成16年11月	ダイユウ商事を資本金95,100,000円で設立
平成16年12月	REFCO FXのIBとして外国為替証拠金取引の業務開始
平成19年3月	沖縄総合事務局長（金先）第1号の登録完了に伴いGFTのIBとして、外国為替証拠金取引の業務を開始
平成19年9月	金融商品取引法の施行により沖縄総合事務局長（金商）第2号の登録番号の外国為替証拠金取引の業務を開始
平成20年4月	「FXおきなわ株式会社」に社名変更
平成20年5月	資本金を130,100,000円（発行済株式の総数16,510株）に増資
平成20年7月	東京支店を開設
平成20年12月	資本金を165,100,000円（発行済株式の総数23,510株）に増資
平成21年2月	「FXリアル株式会社」に社名変更
平成21年3月	関東財務局長（金商）第2137号の登録番号を受ける
平成21年8月	資本金を175,100,000円（発行済株式の総数25,510株）に増資
平成21年10月	かざか証券のFX事業を吸収分割、「株式会社My外貨」に社名変更
平成21年10月	資本金を185,350,000円（発行済株式の総数27,560株）に増資
平成21年11月	資本金を192,850,000円（発行済株式の総数29,060株）に増資
平成22年10月	資本金を283,586,752円（発行済株式の総数79,652株）に増資
平成22年10月	OANDA Corporationが株式会社My外貨に資本参加
平成23年8月	「OANDA Japan株式会社」に社名変更
平成23年10月	資本金を350,672,620円（発行済株式の総数117,057株）に増資
平成25年1月	資本金を389,208,370円（発行済株式の総数163,767株）に増資
平成25年9月	資本金を475,071,895円（発行済株式の総数267,844株）に増資
平成26年3月	資本金を499,072,270円（発行済株式の総数301,294株）に増資
平成26年7月	増資と減資を同時に処理したため、資本金は499,072,270円（発行済株式の総数551,294株）となる
平成27年5月	資本金を409,767,107円（発行済株式の総数551,294株）に減資
平成28年2月	資本金を200,000,000円（発行済株式の総数551,294株）に減資
平成28年9月	東京データセンターをベースとする「OANDA Japan FX」の提供開始
平成28年10月	外国為替データ配信サービス「OANDA Rates」の提供開始（その他業務承認取得）
令和2年6月	有価証券CFD取引サービス「OANDA Japan CFD」提供開始
令和2年12月	資本金を350,000,000円（発行済株式の総数701,294株）に増資
令和3年8月	「OANDA証券株式会社」に社名変更
令和3年12月	資本金を465,000,000円（発行済株式の総数816,294株）に増資
令和4年8月	商品CFD取引サービス提供開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
OANDA Global Corporation	816,294	100.00%
計 1 名	816,294	100.00%

5. 役員の氏名

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	柳澤 義治	有	常勤
取締役	ギャビン・バンバリー	無	非常勤
取締役	ケビン・ライアン	無	非常勤
監査役	野坂 和夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

役職名	氏名又は名称
コンプライアンス部長	宮崎 直人

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
(該当なし)	-

7. 業務の種別

- 第一種金融商品取引業（店頭デリバティブ取引）及び付随業務
- その他業務（外国為替配信サービスに係る契約の媒介）
- 有価証券関連業

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区平河町一丁目3番13号

9. 他に行っている事業の種類

商品先物取引業（店頭デリバティブ取引／許可年月日：2022年7月21日）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

弊社及び弊社従業員に対する苦情・紛争については、カスタマーサービスセンター（0120-923-213）が受付窓口となり、コンプライアンス部及び代表取締役様に報告する体制を敷いております。受付窓口は、弊社のホームページ等に掲載されています。前記の方法で苦情・紛争の解決を図るほか、第一種金融商品取引業においては、当社が加入している一般社団法人 金融先物取引業協会から委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター「FINMAC」を通じて苦情の処理及び紛争の解決を図ります。

商品先物取引業においては、日本商品先物取引協会・相談センター（「相談センター」）が苦情の解決及び紛争の仲介にあたります。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- (1) 金融商品取引業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会
日本証券業協会

- (2) 認定投資者保護団体

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

- (3) 商品先物取引法に基づき加入する協会

日本商品先物取引協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社の主たる業務は個人向けの外国為替証拠金取引であり、自動売買ソフトを使うことができるメタクォーツ社が開発した取引プラットフォームである「MT4」「MT5」を提供することで自動売買に興味を持つ投資家に重点を置き、同業他社との差別化を推し進め、これにより稼働口座数の増加を図って参りました。また、当社の独自の「OANDA Lab」を中心とした分析ツールを当社ウェブサイトを提供することで、アフィリエイトに依存しない、デジタル・マーケティングを継続に行うことで、効率的な顧客獲得が可能になっています。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
資本金	350	465	465
発行済株式総数	701,294	816,294	816,294
営業収益	2,073	1,440	2,155
トレーディング損益	2,069	1,438	2,152
外国為替取引損益	2,002	1,374	1,943
株価CFD取引損益	66	64	76
商品CFD取引損益	-	-	132
純営業収益	2,073	1,440	2,155
経常損益	359	61	△ 115
当期純損益	251	17	△ 89

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当事項はありません

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当事項はありません

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	342.4%	431.6%	231%
固定化されていない自己資本 (A)	1,223	1,455	1,390
リスク相当額 (B)	357	337	601
市場リスク相当額	3	17	32
取引先リスク相当額	11	1	7
基礎的リスク相当額	342	318	561
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
使用人	16	15	17
(うち登録外務員)	6	9	9

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第18期 令和4年3月31日	第19期 令和5年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715,590	846,404
預託金	15,910,514	16,387,414
支払差金勘定	1,445,226	1,680,789
前払費用	27,082	12,043
未収入金	47,940	186,910
その他の流動資産	1,500	1,500
流動資産計	<u>19,147,854</u>	<u>19,115,062</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	405	4,686
器具備品	6,626	5,194
一括償却資産	469	438
有形固定資産計	<u>7,502</u>	<u>10,319</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	7569	16,325
無形固定資産計	<u>7569</u>	<u>16,325</u>
投資その他の資産		
長期貸付金	35,000	35,000
その他	36,615	15,343
投資その他の資産計	<u>71,615</u>	<u>50,343</u>
固定資産計	<u>86,687</u>	<u>76,988</u>
資産合計	<u>19,234,541</u>	<u>19,192,050</u>

(単位：千円)

	第18期 令和4年3月31日	第19期 令和5年3月31日
負債の部		
流動負債		
顧客からの預かり金	17,001,874	17,599,083
預り金	10,162	3,226
未払金	583,106	90,075
未払費用	12,205	13,753
未払法人税等	51,300	749
賞与引当金	6,599	5,707
流動負債計	<u>17,665,249</u>	<u>17,712,596</u>
負債合計	<u>17,665,249</u>	<u>17,712,596</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,000	465,000
資本剰余金	789,434	789,434
資本準備金	789,434	289,434
その他資本剰余金		500,000
利益剰余金	314,857	225,020
その他利益剰余金	314,857	225,020
繰越利益剰余金	314,857	225,020
株主資本合計	<u>1,569,292</u>	<u>1,479,454</u>
純資産合計	<u>1,569,292</u>	<u>1,479,454</u>
負債・純資産合計	<u>19,234,541</u>	<u>19,192,050</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第18期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	第19期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業収益		
トレーディング損益	1,438,364	2,152,460
その他営業収益	2,016	2,693
営業収益合計	1,440,380	2,155,153
純営業収益	1,440,380	2,155,153
販売費及び一般管理費		
取引関係費	601,046	655,920
人件費	217,238	228,910
不動産関係費	26,470	32,224
事務費	6,822	6,606
減価償却費	6,485	6,555
租税公課	12,566	41,923
その他	501,364	1,346,334
販売費及び一般管理費合計	1,371,994	2,318,475
営業損益	68,385	△ 163,322
営業外収益	5,069	48,166
営業外費用	12,164	0
経常損益	61,290	△ 115,155
特別損益	0	△ 1,498
税引前当期純損益	61,290	△ 116,653
法人税等	43,509	△ 26,816
法人税等調整額	0	0
当期純損益	17,781	△ 89,837

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第18期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	第19期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	465,000
当期変動額	115,000	-
当期末残高	465,000	465,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	674,434	789,434
当期変動額	115,000	△ 500,000
当期末残高	789,434	289,434
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額	-	500,000
当期末残高	-	500,000
資本剰余金計		
当期首残高	674,434	789,434
当期変動額	115,000	-
当期末残高	789,434	789,434
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	297,076	314,857
当期変動額	17,781	△ 89,837
当期末残高	314,857	225,020
利益剰余金計		
当期首残高	297,076	314,857
当期変動額	17,781	△ 89,837
当期末残高	314,857	225,020
株主資本合計		
当期首残高	1,321,510	1,569,292
当期変動額	247,781	△ 89,837
当期末残高	1,569,292	1,479,454
純資産合計		
当期首残高	1,321,510	1,569,292
当期変動額	247,781	△ 89,837
当期末残高	1,569,292	1,479,454

重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 建物附属設備 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 器具備品 定率法を採用しております。</p> <p>(3) 一括償却資産 3年間の均等償却によっております。</p> <p>(4) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>
<p>2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期に新規計上はございません。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当事項はありません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、コンプライアンス部が法令遵守等に関する業務を担当しており、社内規程の整備、他の部門の役職員に対する法令遵守に関する研修の実施、広告等の事前審査、投資家に対する開示事項の確認その他のモニタリングの実施にあたり、法令諸規則の遵守と投資家保護に万全を期しております。また、管理部においては自己資本規制比率の算出等、財務リスクの管理に努めております。

さらに、他の部門と独立した内部監査室が内部監査を実施いたしております。

それらの実施状況は定期的に取り締役会へ報告され、経営主導で業務の適切性を確保する体制を構築しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	令和4年3月31日 現在の金額	令和5年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	766	750
期末日現在の顧客分別金信託額	782	833
期末日現在の顧客分別金必要額	766	750

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券 該当事項はありません。

ロ 受入保証金代用有価証券 該当事項はありません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）

の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

該当事項はありません。

ロ. 管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	令和 4 年 3 月 31 日	令和 5 年 3 月 31 日	内 訳
金銭	金銭信託	10,912	10,212	(株)三井住友銀行
	金銭信託	4,201	5,127	SBI クリアリング信託(株)

② 同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

③ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

該当事項はありません。

ロ. 受入保証金代用有価証券

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上